

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 15 年 2 月調査結果

平成 15 年 3 月 10 日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

今月の動き（2月）

2月の現状判断D Iは、前月比で2.8ポイント上昇し、38.3となった。

家計動向関連D Iは、全般的には消費者の購買態度が慎重に推移しているものの、小売関係の一部で客単価に下げ止まりの動きがみられたことにより上昇した。また、製造業の一部が比較的好調だったこと等により企業動向関連D Iが上昇し、雇用関連D Iも求人増加により上昇した。この結果、現状判断D Iは全地域で上昇し、全国では6か月ぶりの上昇となった。

2月の先行き判断D Iは、前月比で0.8ポイント上昇し、40.8となった。

先行き判断D Iは、季節要因に加え、雇用情勢の改善に対する期待により、2か月連続で上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、昨年来の景気マインドの低下傾向にこのところ歯止めがかかっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	124人	95.4%	近畿	290人	252人	86.9%
東北	210人	210人	100.0%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	171人	85.5%	四国	110人	99人	90.0%
南関東	330人	281人	85.2%	九州	210人	182人	86.7%
東海	250人	203人	81.2%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,830人	89.3%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、38.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.8ポイント上回り、6か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を31か月連続で下回っている。

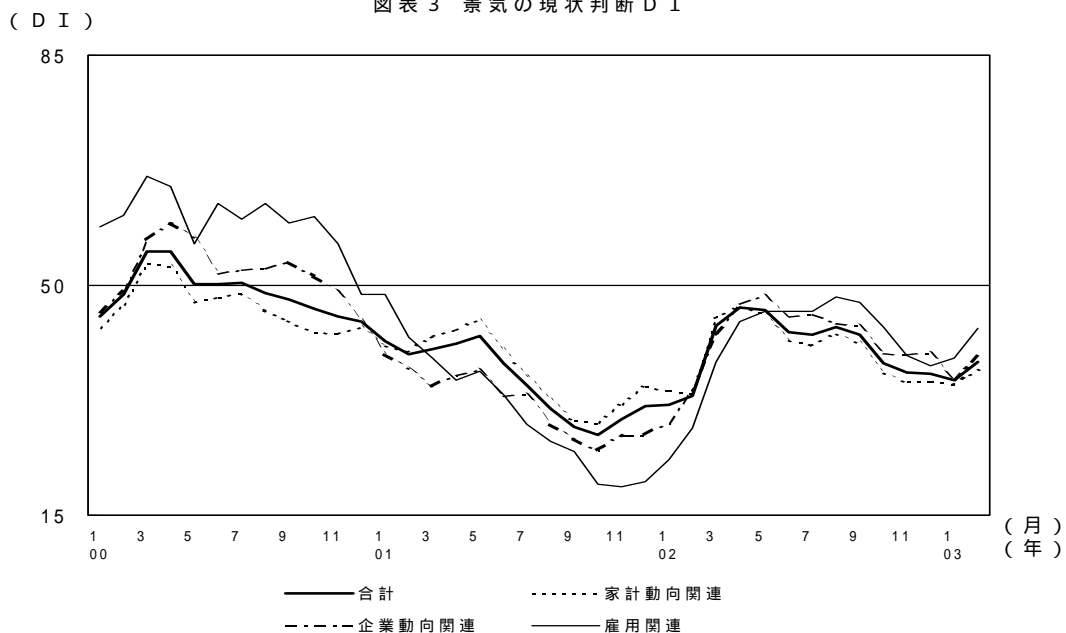
図表1 景気の現状判断D I

(D I)	年 2002				2003		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	42.4	38.1	36.7	36.6	35.5	38.3	(2.8)
家計動向関連	41.2	36.7	35.4	35.4	34.9	37.2	(2.3)
小売関連	41.5	36.5	35.6	33.8	33.9	38.9	(5.0)
飲食関連	38.8	32.8	31.8	37.8	31.5	31.8	(0.3)
サービス関連	41.1	38.2	35.6	38.0	37.0	34.5	(-2.5)
住宅関連	42.0	36.0	37.4	35.9	38.8	39.0	(0.2)
企業動向関連	44.0	39.8	39.6	39.8	35.6	39.1	(3.5)
製造業	45.6	40.9	39.8	41.6	36.8	40.8	(4.0)
非製造業	42.1	38.0	38.8	37.8	34.3	37.4	(3.1)
雇用関連	47.4	43.7	39.2	37.8	38.9	43.4	(4.5)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2002	12	1.1%	8.7%	41.1%	33.5%	15.6%	36.6
2003	1	0.4%	7.4%	41.2%	35.5%	15.5%	35.5
	2	0.4%	9.7%	45.6%	31.0%	13.3%	38.3
(前月差)		(0.0)	(2.3)	(4.4)	(-4.5)	(-2.2)	(2.8)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、40.8 となった。企業動向関連は横ばいであったものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.8ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を29か月連続で下回っている。

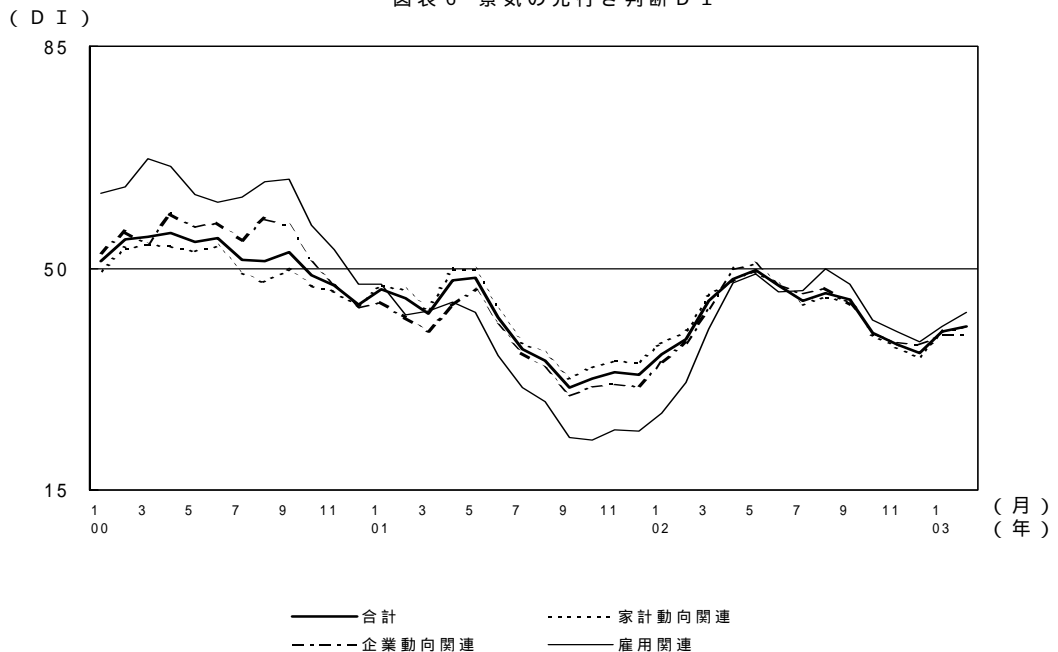
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2002				2003		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	45.0	39.8	38.0	36.7	40.0	40.8	(0.8)
家計動向関連	44.8	39.6	37.5	36.0	40.0	40.9	(0.9)
小売関連	44.3	39.7	37.3	36.0	39.2	41.3	(2.1)
飲食関連	50.6	41.9	37.9	31.0	40.3	40.1	(-0.2)
サービス関連	45.6	39.7	37.6	36.3	41.0	40.0	(-1.0)
住宅関連	40.9	36.0	38.5	40.3	42.9	41.6	(-1.3)
企業動向関連	44.4	39.7	38.4	38.0	39.6	39.6	(0.0)
製造業	45.4	38.9	37.2	38.4	40.7	40.8	(0.1)
非製造業	43.0	40.1	39.1	37.5	38.6	38.1	(-0.5)
雇用関連	47.5	41.8	40.1	38.4	40.8	43.0	(2.2)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2002	12	0.6%	6.9%	45.0%	33.5%	13.9%	36.7
2003	1	0.7%	10.5%	48.4%	29.0%	11.4%	40.0
	2	0.8%	12.3%	47.9%	27.3%	11.6%	40.8
(前月差)		(0.1)	(1.8)	(-0.5)	(-1.7)	(0.2)	(0.8)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは四国（7.3 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは東海（0.6 ポイント上昇）であった。

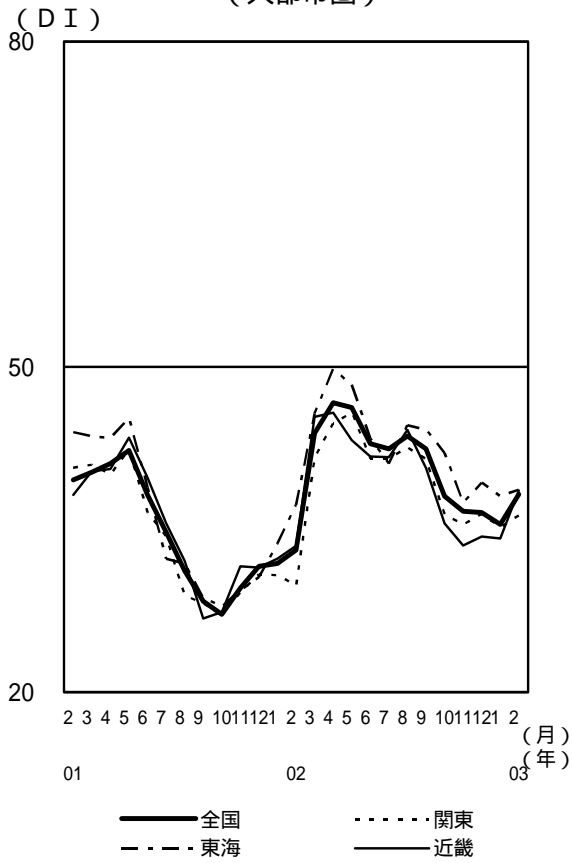
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2002 9	10	11	12	2003 1	2	(前月差)
全国		42.4	38.1	36.7	36.6	35.5	38.3	(2.8)
北海道		43.5	36.3	37.9	38.6	35.6	38.5	(2.9)
東北		43.0	40.0	36.0	35.7	35.4	36.3	(0.9)
関東		41.5	36.4	35.5	36.4	35.2	36.3	(1.1)
北関東		41.7	37.2	36.3	34.1	32.4	33.8	(1.4)
南関東		41.4	36.0	35.0	37.9	36.9	37.8	(0.9)
東海		44.2	42.1	37.5	39.3	38.1	38.7	(0.6)
北陸		46.3	36.9	35.8	36.2	33.9	39.2	(5.3)
近畿		40.7	35.6	33.5	34.4	34.2	38.6	(4.4)
中国		42.6	42.8	39.3	37.2	37.4	42.6	(5.2)
四国		40.2	37.0	39.1	35.9	31.1	38.4	(7.3)
九州		41.7	35.4	37.3	34.4	34.2	37.0	(2.8)
沖縄		47.1	46.4	48.1	46.8	44.9	50.6	(5.7)

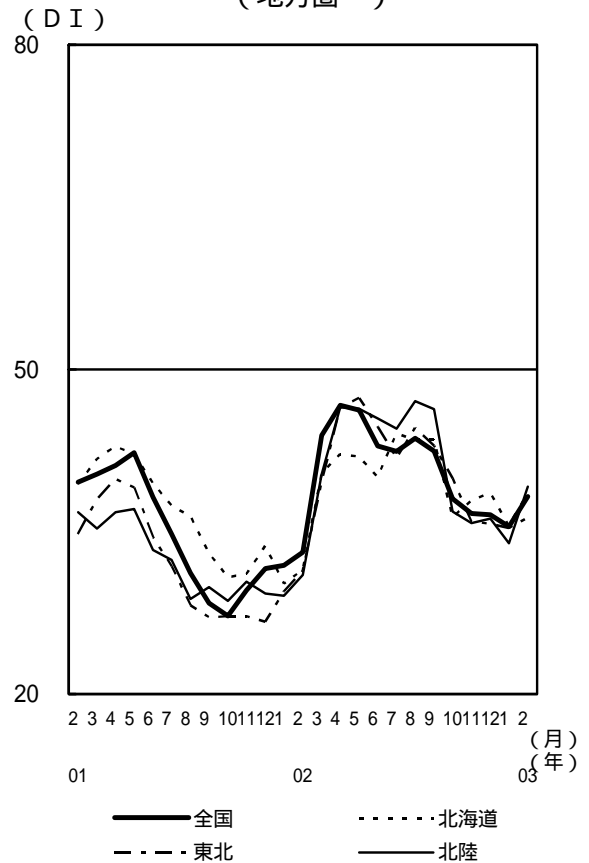
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2002 9	10	11	12	2003 1	2	(前月差)
全国		41.2	36.7	35.4	35.4	34.9	37.2	(2.3)
北海道		40.5	33.6	36.5	38.1	34.0	37.1	(3.1)
東北		41.2	39.5	35.8	35.1	35.0	36.5	(1.5)
関東		40.9	35.0	35.2	35.5	35.2	35.1	(-0.1)
北関東		42.0	35.7	36.6	33.6	33.5	34.2	(0.7)
南関東		40.3	34.6	34.4	36.6	36.3	35.6	(-0.7)
東海		42.3	41.0	35.0	36.8	36.7	38.2	(1.5)
北陸		44.6	34.3	32.6	34.1	32.1	36.4	(4.3)
近畿		38.9	33.4	31.7	32.0	33.2	37.1	(3.9)
中国		40.6	43.0	39.3	37.0	38.7	42.0	(3.3)
四国		39.6	35.6	38.3	36.9	32.1	36.3	(4.2)
九州		42.7	34.3	35.0	33.5	32.7	36.8	(4.1)
沖縄		47.4	42.9	43.3	43.5	44.0	47.1	(3.1)

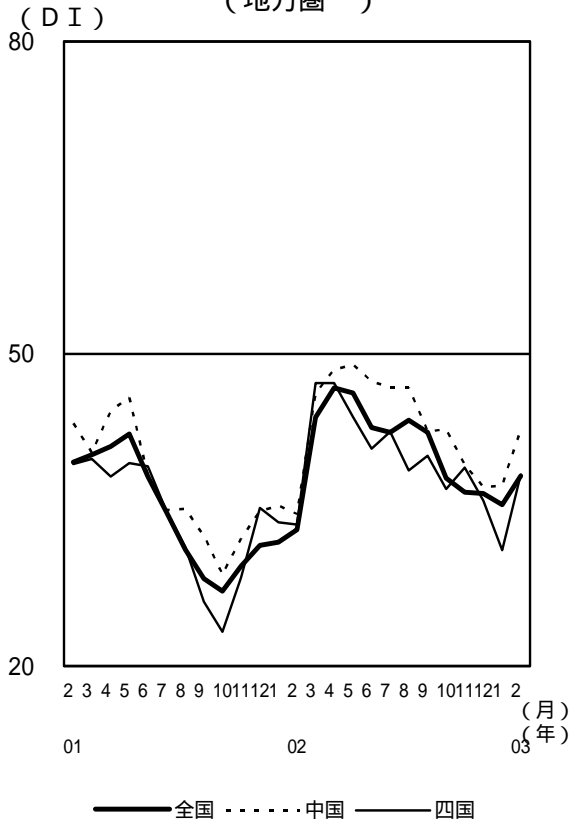
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



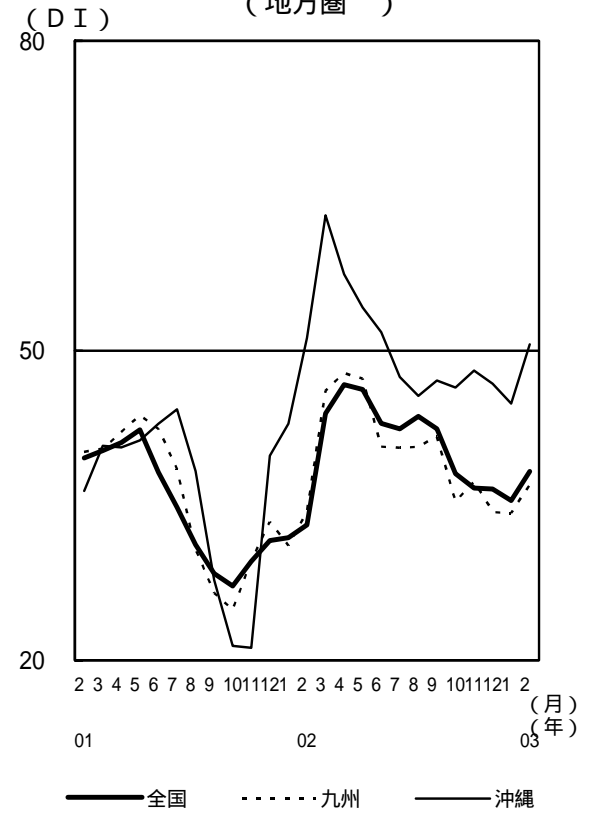
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（3.0 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北海道（2.2 ポイント低下）であった。

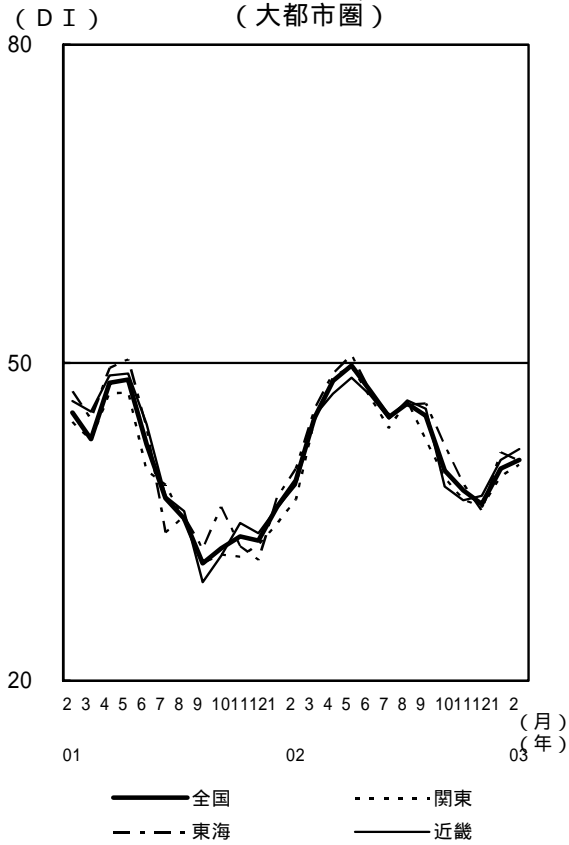
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2002 9	10	11	12	2003 1	2	(前月差)
全国		45.0	39.8	38.0	36.7	40.0	40.8	(0.8)
北海道		44.8	37.6	36.7	35.6	42.1	39.9	(-2.2)
東北		44.2	38.9	36.3	35.7	36.8	37.6	(0.8)
関東		42.7	39.1	37.1	36.4	39.2	40.4	(1.2)
北関東		42.5	39.6	36.3	36.3	37.9	39.6	(1.7)
南関東		42.8	38.9	37.5	36.4	40.1	40.8	(0.7)
東海		46.2	42.2	38.6	36.0	41.5	40.8	(-0.7)
北陸		46.8	37.9	36.1	36.5	37.5	40.5	(3.0)
近畿		45.7	38.3	37.0	37.5	40.8	41.9	(1.1)
中国		48.5	42.6	39.9	37.8	42.6	44.0	(1.4)
四国		46.1	42.0	40.6	37.4	39.5	42.4	(2.9)
九州		44.8	38.7	38.4	35.4	39.0	39.6	(0.6)
沖縄		45.3	49.4	50.0	47.4	46.6	48.2	(1.6)

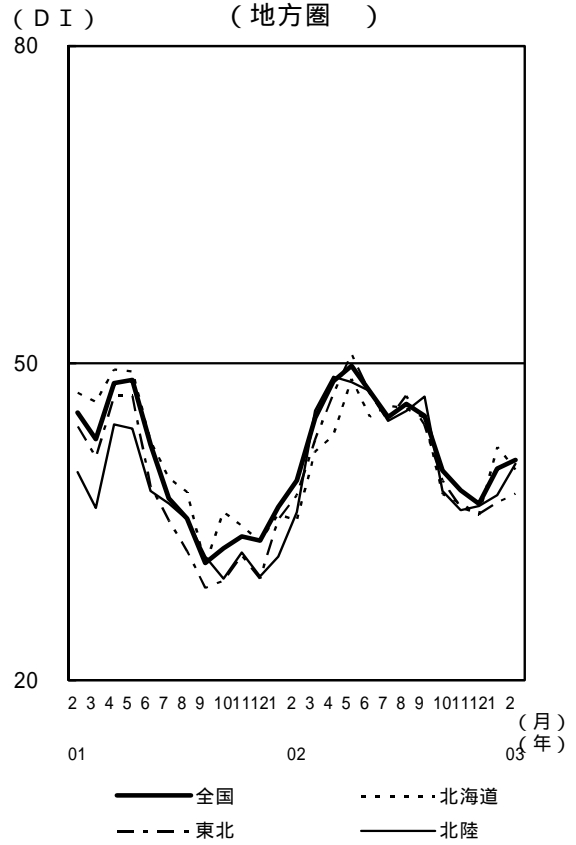
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2002 9	10	11	12	2003 1	2	(前月差)
全国		44.8	39.6	37.5	36.0	40.0	40.9	(0.9)
北海道		44.2	36.3	37.4	35.2	41.9	38.8	(-3.1)
東北		44.4	39.5	35.5	36.0	37.2	38.3	(1.1)
関東		43.4	38.4	36.5	36.1	40.1	40.9	(0.8)
北関東		43.3	39.0	36.6	36.4	40.9	42.3	(1.4)
南関東		43.4	38.1	36.4	36.0	39.6	40.0	(0.4)
東海		45.8	42.2	38.0	35.5	41.4	41.5	(0.1)
北陸		46.2	35.8	34.5	33.7	37.3	38.3	(1.0)
近畿		44.5	37.7	36.8	35.5	39.8	41.3	(1.5)
中国		49.6	43.2	41.0	38.0	44.2	45.4	(1.2)
四国		44.2	42.8	39.1	36.6	39.6	43.4	(3.8)
九州		44.8	39.2	38.3	34.6	37.6	39.3	(1.7)
沖縄		41.4	48.2	47.1	46.3	44.8	44.2	(-0.6)

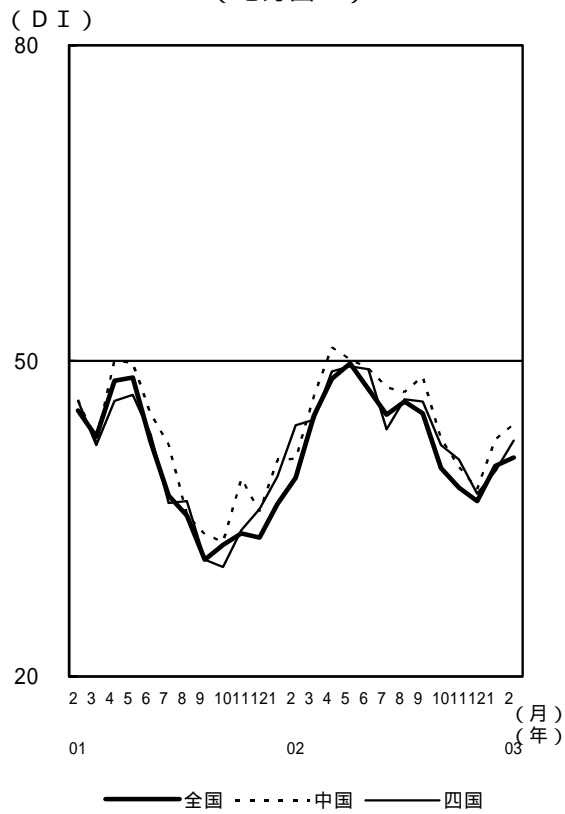
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



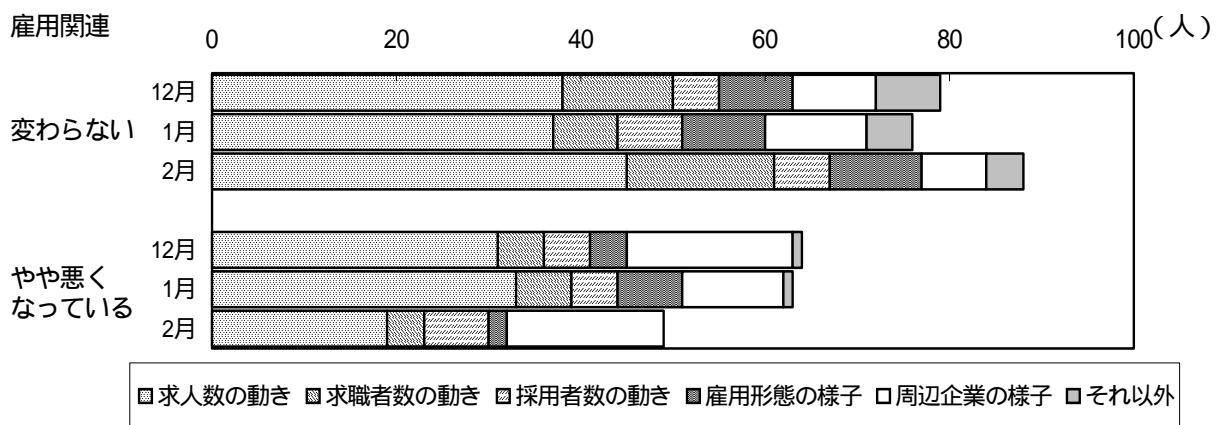
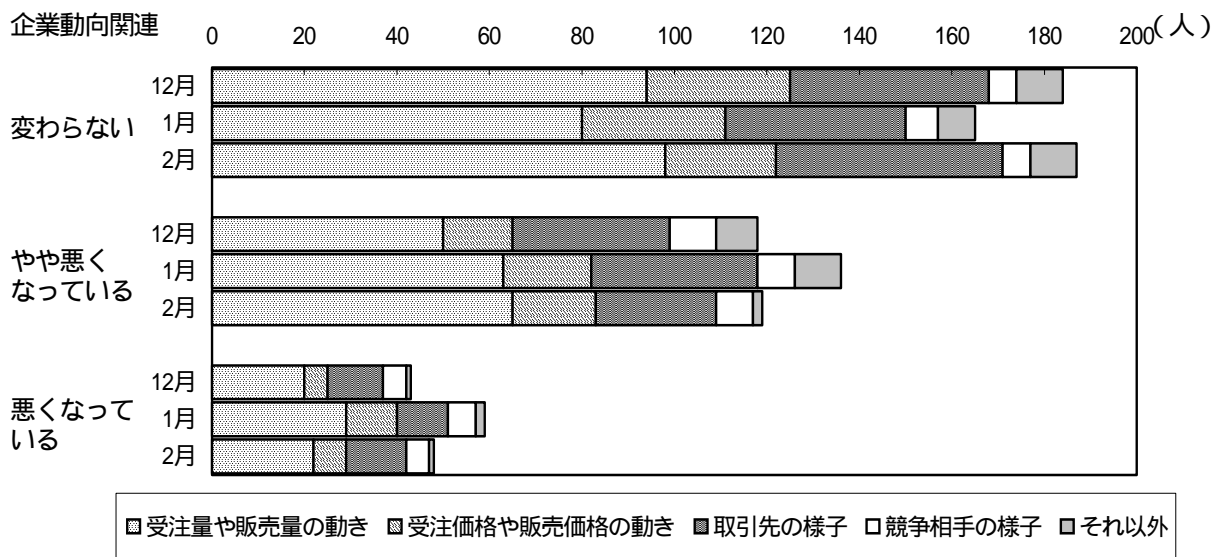
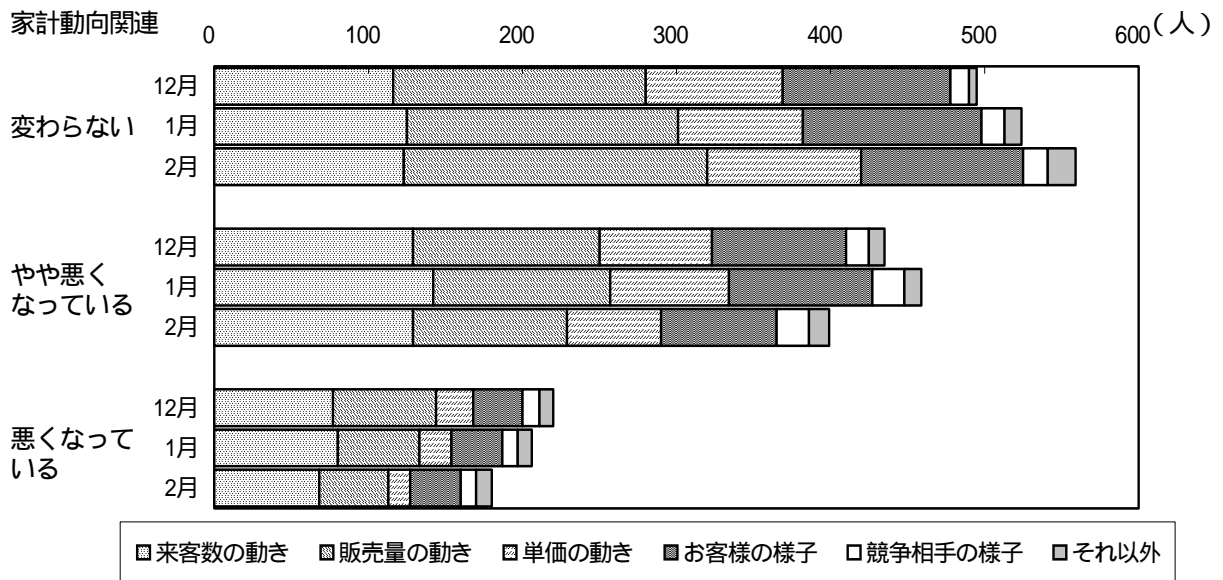
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現	家計 動向 関連	・ 3、4月に向けてのリクルートや、入学、入園式用のマザーニーズなどは好調で、多少高くても高品質のものが売れているため、売上が増加している(東北=百貨店)
		・ 宝飾品、美術品などの高額品は不調であるが、婦人服を中心に衣料、雑貨など好調な部門が目立ってきている。来客数も増加している(東海=百貨店)
		・ バレンタインのチョコレートの売上は好調で、特に、本物志向の輸入チョコレートは年々増加している。一方、日用食品等では、無駄な物は購入しないという傾向が続いている(北関東=百貨店)
	×	・ パソコンに関しては依然厳しい状況であるが、映像関係、大型液晶テレビ、DVD-R等新機種が出てきて単価が上昇している(近畿=家電量販店)
状	企業 動向 関連	・ 安価な昼のランチはまずまず売れているが、利益確保ができる夕食、宴会は減少している(四国=一般レストラン)
		・ 緊迫したイラク情勢に客が敏感に反応して、海外旅行の受注が大きく減少している(南関東=旅行代理店)
		・ 新製品が多く立ち上がり、受注をこなせない状況である。同業他社でも仕事量は増加している(北陸=電気機械器具製造業)
	雇用 関連	・ 新規の受注が急増している。この増加が年度末決算の関係といった一時的なものかどうかの見極めがつかないため不安もある(九州=精密機械器具製造業)
・ 先月と同じく生産稼働率は各工場ともほぼフル稼働に近く、無機、有機製品ともに若干需要増の傾向だが、安値のため利益率が悪い(中国=化学工業)		
先 行 き	家計 動向 関連	・ パソコン関係は依然として低調であり、加えて、これまで堅調に推移してきた自動車関係に少し陰りが出てきている(東北=電気機械器具製造業)
		・ 昨年4月以降微増で推移していた新規求人数が、サービス業、建設業を中心に大幅な増加に転じている。また、事業主都合による離職者が大幅に減少している(南関東=職業安定所)
		・ 自動車関連メーカーは採用意欲がおう盛であるが、一部で充足感も出てきている。求人は多いが求職者が不足している電気電子系エンジニアの方が動いている(東海=民間職業紹介機関)
	企業 動向 関連	・ 業績悪化により、正規社員で採用内定した4年生を契約社員に変更したり、内定を取消したりという旨の報告が昨年度より増加している(近畿=学校[大学])
		・ 企業での利用は低迷しているが、慶弔などの個人利用が増加しており、消費者の財布のひもが緩んできたのではないかとみている(南関東=都市型ホテル)
		・ 入学、就職、ブライダル等の春の商戦では、婦人ブラウスは地味なグレー、スーツは白黒が多い。華やかさにかけて、売上も期待できない(北関東=百貨店)
雇用 関連	・ 厳しい中で唯一の明るい材料は住宅資金の生前贈与非課税枠の3500万円への拡大である。親子の同居問題を含めて検討中の人がやがて浮上してくる(北陸=住宅販売会社)	
	・ ICを中心に少し回復してきている。当社はサブモーター用の部品が増加しており、周りの会社でも外注の仕事が多くなっている(九州=精密機械器具製造業)	
	・ 得意先や外注先のムードはいかにも悪く、売上増のための対策を盛んに打ち出しているが、反応が鈍い(近畿=電気機械器具製造業)	
雇用 関連	・ 県や市町村の来年度予算を見ると、公共投資が大幅に減少しており、今後の見通しは良くない(東北=建設業)	
	・ 一部大手の機械、薬品などの製造会社が好調な動きをみせており、今後求人の増加が期待できる(北陸=民間職業紹介機関)	
	・ 契約更改の最盛期であるが、派遣料金の引き下げ要請が多い。数年前は時給据え置きでは契約解除をする派遣社員がいたが、不況下の昨今では職場確保が優先されている(北関東=人材派遣会社)	
		・ 求人は流通、サービス、情報関係で増加しているが、金融、製造業では停滞している。全体的には変わらない(東海=学校[大学])
		・ 一時期落ち着いた企業整理が増加している。企業訪問しても、先行きは悪くなるか不透明という回答が多い(九州=職業安定所)

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



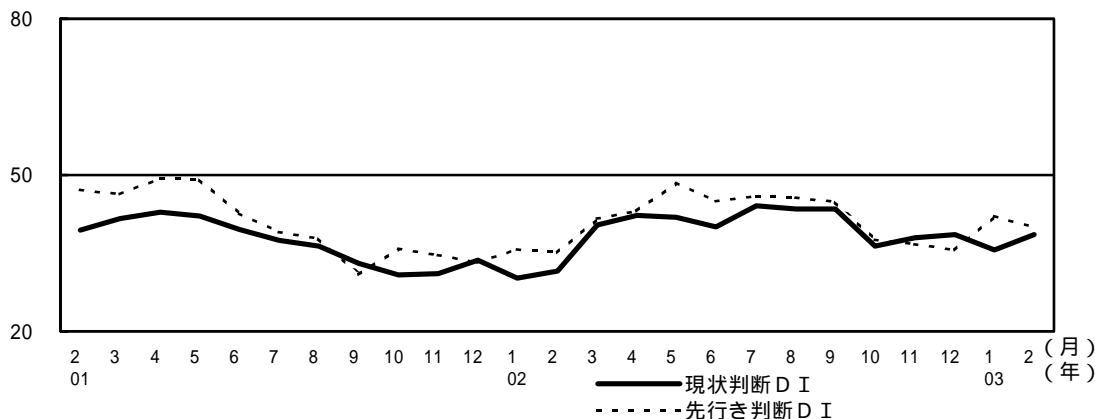
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・観光客の動きが若干良く、海外、特に韓国、台湾の観光客が昨年に比べて非常に増加しているが、全体としては変わらない(商店街)。
			・炭坑閉山後、失業者の失業保険も切れ始め、その後の生活がかなり厳しくなっているようであり、来客数、客単価ともかなり落ち込んでいる(家電量販店)。
		×	・相変わらず来客数が少なく、電話も鳴らない(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・各業界の淘汰も進んでおらず、仕事の単価も落ちている状況である(その他サービス業[建設機械リース])。
		×	・発注単位が最低必要量となり、売上減にもかかわらず納品回数ばかり増加している。このため、配送コストを含め間接費が圧縮できず、利益確保が難しい状況が続いている(その他非製造業[機械卸売])。
	雇用 関連		・道内地方都市在住の求職者が増えている(人材派遣会社)。
×		・新規の求人は増えているが、企業が求めるスキルは非常に高く、企業を建て直せる人材の要望が高くなっている。また、派遣料金に対する値下げ圧力も強く、利益確保がおぼつかないことと合わせ、手持ち資金がないことが想定できる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：高額商品の買控えがみられるほか、消耗品の交換サイクルが長くなっている(その他専門店[ガソリンスタンド])。 ：札幌駅前にオープンする大手百貨店の波及効果を期待していたが、それ以外の広告主の動きが鈍い(新聞社[求人広告])。
先行き	家計 動向 関連		・これまでと同様に、春物商品の値下げ時期には夏物が入荷し始め、今度は夏物の値下げ待ちという状況が考えられる。いずれにしても客の買物状況がセール品中心の購入に集中する傾向になっている(百貨店)。
			・支払にローンを使う人が少なくなり、また使う場合も金利に対して、かなり厳しい目で見ている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・季節要因での需要増が思ったほどではないが、一部業種からの問い合わせは増加傾向であり、この先の景況感としては、可もなく不可もなくという感触である(通信業)。
			・倒産企業が増えているように、持ちこたえるのが限界になった企業が増えつつある(その他サービス業[建設機械リース])。
	雇用 関連		・下げ止まり、やや上向きに見える求人の件数も、地域や個別の業種、企業に特化した動きは収まり、今後も伸びる要因は見当たらない(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

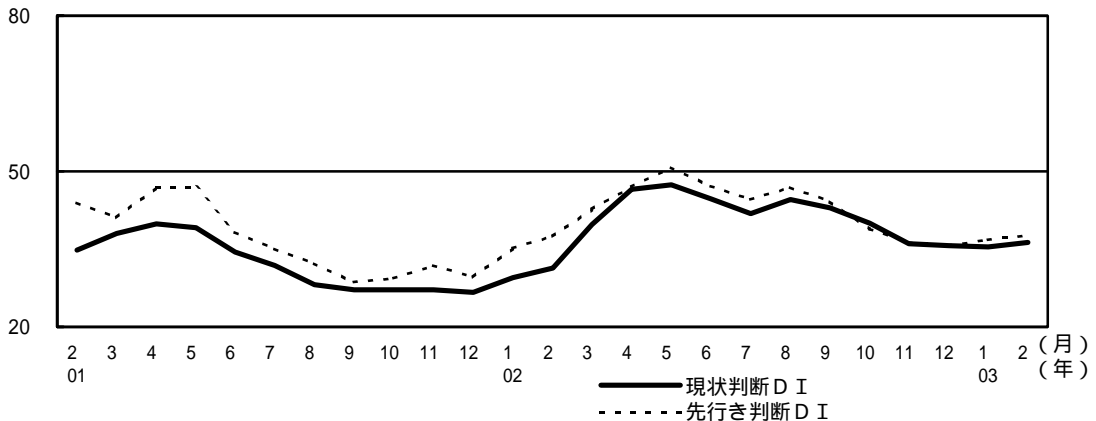


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・毎日の客の買い物には変化が無く、来客数は戻りつつあるが、所得が減少しているためか、買上単価が低下傾向にある(スーパー)。
			・ワゴンセールなどの街頭販売をしていると、以前にはあまり無かった値切る人や、おまけを求める人など、駆け引きをする人が増えてきている(商店街)。
		×	・中学校の新入学用品や制服などを扱っているが、必要最小限のものしか買わず、お下がりを貰ったからといってキャンセルが入るなど、買い物、出費をしない動きが強まっている(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・引き合いはあるが、納期が短いため、部品調達が間に合わず、受注が思うように行かない現状である(電気機械器具製造業)。
		×	・パソコン関係は依然として低調であり、加えて、これまで堅調に推移してきた自動車関係に少し陰りが出てきている(電気機械器具製造業)。 ・酒類小売免許の自由化を目前に、既存酒販店の廃業が増えている。また飲食業も販売不振である(食料品製造業)。
	雇用 関連		・従来、社員の代わりに派遣を使ってきたが、最近は派遣よりもアルバイトを活用する企業が増えている(人材派遣会社)。
		・ここ数か月落ち着いていた人員整理が、ここに来て再び活発化する気配をみせている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：来客数の動きに変化はないが、単価が2%程度改善している。これはハイウェイカードの特需であり、それを除くと売上は改善されておらず、景気はあまり芳しくない(コンビニ)。 ：カットモニターを募集しているが、安い料金に群がるように、問い合わせが来ている(美容室)。	
先行き	家計 動向 関連		・春物商品の動きが小休止状態で、肝心のリクルート需要も例年に比べ立ち上がりが遅く、今後の状況が読みにくい状態である(衣料品専門店)。
			・春から夏にかけての予約状況があまり良くない。同業他社のリニューアルや、低単価、各企業の人事異動に伴う歓送迎会の減少などの要因も加わる(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・県や市町村の来年度予算をみると、公共投資が大幅に減少しており、今後の見通しは良くない(建設業)。
			・東北の工場が中国にシフトしたためか、アジア向け貨物が、昨年から増えてきている。国内の不景気と物量が逆行しているような状態が当面の間続く(輸送業)。
	雇用 関連		・新規求職者数が減少傾向にあるなど、一部で改善の兆しはあるが、有効求人倍率が依然として低い水準である(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：リストラに伴う一部大手の弱体化により、丸投げアウトソーシングの傾向が出てきている(電気機械器具製造業)。 ×：高額商品で販売構成比が高かったハイウェイカードが無くなり、今後は悪くなる(コンビニ)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

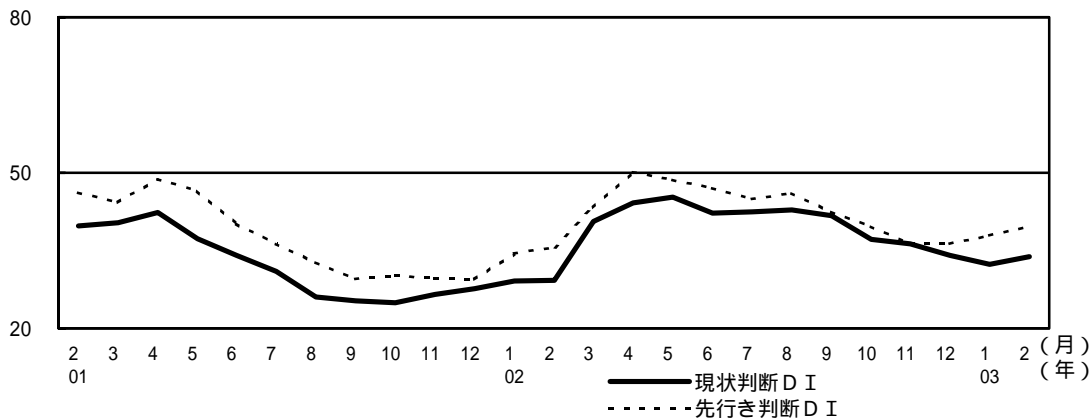


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計動向関連		・バレンタインのチョコレートの売上は好調で、特に、本物志向の輸入チョコレートは年々増加している。一方、日用食品等では、無駄な物は購入しないという傾向が続いている(百貨店)
			・100円均一の特売やポイント3倍セールの実施日には、多くの客が来店する。普通の日には、他店を何店か買い回っているのか、来客数が減少している(スーパー)
		×	・土、日、月曜日は1回仕事をするのに3時間待つ状況で、660円の基本料金の仕事だと、時給換算ではかなり低い(タクシー運転手)
	企業動向関連		・排ガス規制の関係で、トラック、特装等の受注は予定通り50~80%増加している。また、工作機械、工場用の大型コンプレッサーなど、中国向け日本企業の設備投資が出てきている(金属製品製造業)
		×	・取引先のゴルフ場では、舗装修繕工事の実施に当たり、合材と乳剤のみを注文し、作業は自分達で済ませている。仕事の発注はない(建設業)
	雇用関連		・例年、年度末需要で小規模の受注が重なる時期であるが、今年は引き合いも少なく、あっても単価が低く、採算が合わない(その他サービス業[情報サービス])
その他の特徴コメント		・有資格者への需要はあるが、契約が成立しない場合が多い(人材派遣会社) ・製造業において、スポット受注が横行し、仕事は奪い合いになっている。特殊な技術を持つ会社だけが、何とか現状を維持している状況である(民間職業紹介機関)	
先行き	家計動向関連		：県下の大型商業施設がオープンを控える一方、中心地、郊外の大型店は閉鎖に追い込まれている。中小企業を中心に、地場企業の体力は着実に低下している(経営コンサルタント)
		×	×：リストラにより、以前に住宅ローンを組んだ客から住宅処分の依頼を受けている。土地、建物を処分しても、残債が残ってしまう状況であり、厳しい(住宅販売会社)
	企業動向関連		：入学、就職、ブライダル等の春の商戦では、婦人ブラウスは地味なグレー、スーツは白黒が多い。華やかさにかけて、売上も期待できない(百貨店)
		×	・以前の不景気ならば、何かけん引になる良い業種があったが、今はいずれの業種も苦んでおり、底はみえていない。まだこれからも悪くなる(旅行代理店)
	雇用関連		・外部環境に不安要素が多く、取引先が投資に対する決断ができず、様子見状態が続いている(その他サービス業[情報サービス])
	その他の特徴コメント		・取引先の3、4月以降の生産内示は厳しい数字となっており、悪くなる(電気機械器具製造業)
先行き	雇用関連		・契約更改の最盛期であるが、派遣料金の引き下げ要請が多い。数年前は時給据え置きでは契約解除をする派遣社員がいたが、不況下の昨今では職場確保が優先されている(人材派遣会社)
		×	：年内入居が住宅のローン控除の期限であることは客も知っており、具体的な計画が進んでいる。3か月後は契約数が増加する(住宅販売会社)
その他の特徴コメント		×：小商圏にもかかわらず、ここ1~2年大型店の出店が相次ぎ、地域の小売業の需給バランスが完全に崩れている。商圏のパイは決まっているのに、その中での食い争いなので、商店街の活性化にも非常に影響する(一般小売店[金物])	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

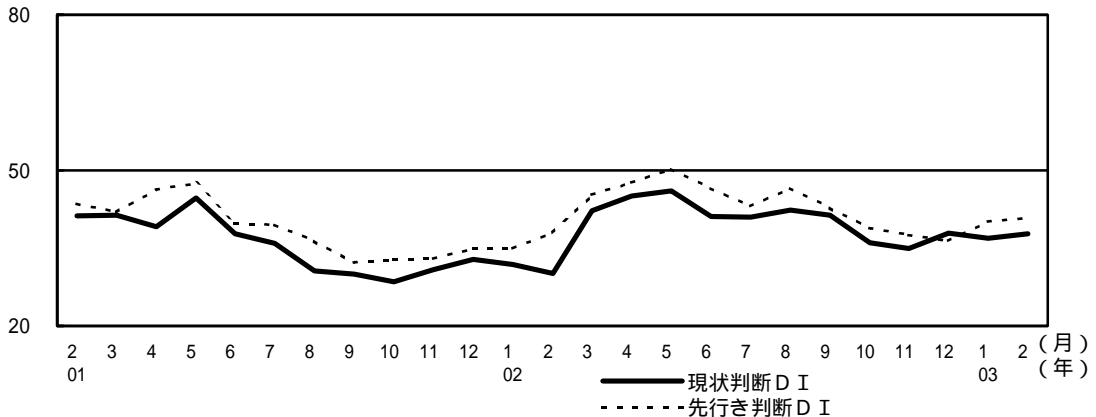


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客は、日常消耗品や健康美容関連商材には高額でも投資をするが、その他の商材への財布のひもは堅く、全体的な消費動向は低調なままで変化がない(百貨店)
			・例年の2月は、幅広い層で購買の動きがあるが、今年はヤング層のみで、ファミリー層の需要が全くない。新入学、新入社関連の商品については、客がまだ買い控えている様子が顕著である(一般小売店[鞆・袋物])
		×	・緊迫したイラク情勢に客が敏感に反応して、海外旅行の受注が大きく減少している(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・新規通信機器の販売に苦戦している。リース切れの客をみても、再リース希望の比率は増加している(通信業)
		×	・問い合わせの数は増加しているが、相変わらず1つ1つの仕事が小さく、単価も低い(出版・印刷・同関連産業) ・年度末を控え、得意先が利益を確保するため、値引き要請を受けている。非常に厳しい内容の要請であるが、運送会社としては、荷主の要求を受けざるを得ない(輸送業)
	雇用 関連		・少しずつであるが、求人数は増加している。しかし、求職者数は、求人数以上に増加している(職業安定所)
		・昨年4月以降微増で推移していた新規求人数が、サービス業、建設業を中心に大幅な増加に転じている。また、事業主都合による離職者が大幅に減少している(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			×：駅前のタクシー乗り場に並ぶ客が、かなり減少している。特に、金曜日の深夜の客が激減している(タクシー運転手) ×：従来と同様に広告を行っていても、分譲住宅の売出し現場への来客が全くない。客は、景気の悪化が続くので購入意欲もわかず、不動産価格も更に下落すると考えているようである(住宅販売会社)
先行き	家計 動向 関連		・アクセサリーのリフォームが好調であることに代表されるように、自分が今持っている物を少し変えて使ったり、不必要な物は買わないという傾向が顕著であるため、変わらないまま推移する(百貨店)
			・新規の客を呼ぶ目新しいブランド、企画、イベント等がなく、商品も同質化しており、魅力に欠ける。また、ジャストシーズンのコート等、単価の高い商品のデフレ化が進み、来客数の減少と合わせて二重の打撃を受けている(百貨店)
	企業 動向 関連		・新規問い合わせが多少入るようになってきているが、新規案件には必ず値引き依頼が伴うため、変わらない(その他サービス業[廃棄物処理])
			・介護事業者支援を行っているが、4月の介護報酬の改定により、更に経営が厳しくなる介護事業者が出る。訪問介護事業者では、かなりの危機感を持って、この4月の介護報酬改定に臨んでいるところもある(社会保険労務士)
	雇用 関連		・求人数は前年より増加し、求職者数はやや減少している。しかし、企業からの早期退職制度、再就職援助にかかわる相談は多く、厳しい状況が続く(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

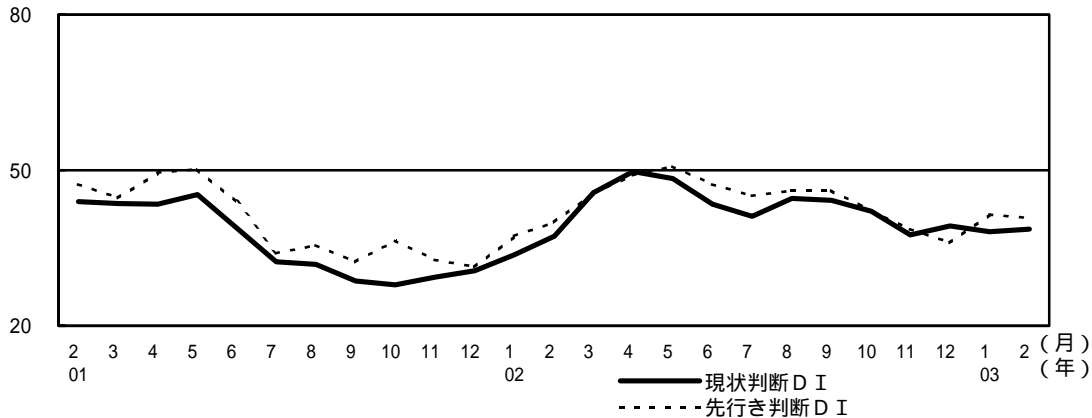


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・地震対策用品や家の防犯対策用品は堅調に売れているが、全体の売上は昨年とほぼ変わらない(住関連専門店)	
			・住宅業界にも中国からの安い商品が輸入されるようになり、単価が低下している(住宅販売会社)	
		×	・イベントなど販促に対する客の反応は一段と鈍くなっている。特に法人需要が多い平日の来客数は落ち込みが続いている(高級レストラン)	
	企業動向関連		・中部国際空港、愛知万博、都市再生特別措置法に伴う都市再生、PFI関連の案件が出始めてきているが、不確定要素が多い。一般案件は工事規模が依然として小さく、受注量も少ない(建設業)	
		×	・鋼材の値上げが行われており、取引先は製品単価の低下と原材料の値上げの板ばさみにあっている(鉄鋼業) ・顧問先の財務内容が悪化している。都市銀行による中小企業への支援体制ができていないため、限界がきている企業がある(公認会計士)	
	雇用関連		・一般機械器具製造業、電気機械器具製造業等の求人が増加しているが、一方では倒産件数も増加している(職業安定所)	
			・自動車関連メーカーは採用意欲がおう盛であるが、一部で充足感も出てきている。求人は多いが求職者が不足している電気電子系エンジニアの方が動いている(民間職業紹介機関)	
	その他の特徴コメント			：宝飾品、美術品などの高額品は不調であるが、婦人服を中心に衣料、雑貨など好調な部門が目立ってきている。全体では前年並みだが、売上は堅調になってきている。来客数も増加している(百貨店) ：売上前年比は久しぶりに100%を超えているが、高額ハイウェイカードの販売終了前特需の分を差し引くと、相変わらず前年割れである(コンビニ)
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計動向関連		・来客数は前年を多少上回る程度で推移するが、売上は特売品の購入が続き減少する。ただし、健康飲料、無添加、無着色商品の動きは良くなっている(スーパー)
			・円安ユーロ高が続いており、特にヨーロッパからの輸入が困難となっている(その他小売[総合衣料])	
企業動向関連			・物流倉庫、病院などの中規模案件の受注はあるが、マンションなどの受注は顕著に悪くなっている(建設業)	
			・イラク情勢によって大きく影響される状況で非常に不安定かつ不透明である(化学工業)	
雇用関連			・求人は流通、サービス、情報関係で増加しているが、金融、製造業では停滞している。全体的には前年とほぼ変わらない(学校[大学])	
その他の特徴コメント			：客単価、買上点数の低下傾向は続いている。発泡酒、たばこ等の値上げも迫っており、今後も買い控えは続く(スーパー) ：取引先企業では正社員のベースアップを廃止する動きがあり、派遣労働者も賃金より就労確保を優先している(人材派遣会社)	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

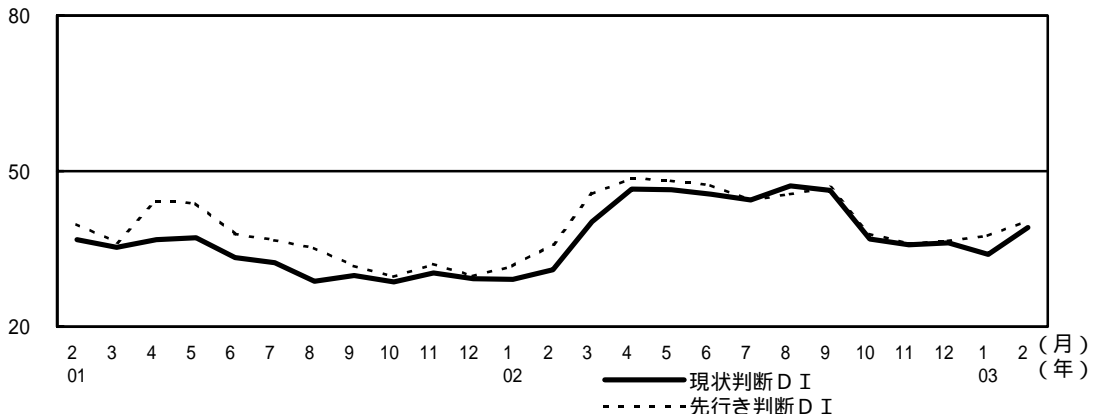


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・昨年には投入しなかったチラシなどの販促を行ったが、大きな効果はなかった。特に冷蔵庫、洗濯機などの白物家電の動きが悪い(家電量販店)
×			・大雪などで足元が悪いなか、日曜、祭日は入場者数が多少増加しているが、1人当たりの車券購入単価は前年比約2割減少し、総売上高もダウンしている(競輪場)
企業動向 関連			・製造業を中心にそろそろ底が見えてきた感じがする。一部地域であるが、設備投資などに取にかかると動きもある(通信業)
		×	・当社製品の販売店への導入率は変わらないが、1店当たりの販売量が減少している(食料品製造業) ・共同体構成員の破産が発生し、また下請協力先から工事代金の先払いの要請があるなど、取引先の業況悪化が深刻になっている(建設業)
雇用 関連			・新規求職者数は昨年10月以降、減少傾向が顕著であるが、窓口の実感としては求職の申込をしないで仕事を探している人が増加しているように見受けられる(職業安定所)
その他の特徴 コメント			・客は新築住宅だけでなく、リフォームでも数社から相見積もりをとり、価格の引下げを図るケースが多くなっている。これは、今までにみられなかったことである(住宅販売会社) ・デザートフェアによるイベントの集客増加はあったが、単価が低いため売上増加には至らない(高級レストラン)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・2月だけをみると、多少上向き傾向であるが、全体を通してみると、春のファッションの中でもヒットアイテムが見当たらないため、厳しい状況が続く(百貨店)
			・厳しい中で唯一の明るい材料は住宅資金の生前贈与非課税枠の3500万円への拡大である。親子の同居問題を含めて検討中の人がやがて浮上してくる(住宅販売会社)
	企業動向 関連		・年度末ということに加えて、新製品を出した会社もあるため、荷量は徐々に増加するが、例年と比較して低調な状況が続く。また、最近は月末集中型で、月初にはメーカーなどの荷量がほとんどないというパターンになっている(輸送業)
		×	・製造業を中心にそろそろ設備投資をしようという動きがみられる。金融業では信頼性と経済性の向上を目指し、システムの再構築に動き出した感じがする(通信業) ・例年4～6月は受注の少ない時期であるが、この季節要因を差し引いても受注が伸び悩んでいる(電気機械器具製造業) ・年度末の仕事量はそこそこであるが、新年度の4月になれば工事はぱったり止まる。国、県、市とも工事予算は削減されるため、4～6月には各社とも干からびてしまう(建設業)
雇用 関連		・新規求職者数は全体として増加傾向にあるものの、業種間にバラツキがあり、またすぐに取り消されるケースも多く、有効求職者の伸びは期待できない(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		・一部大手の機械、薬品などの製造会社が好調な動きをみせており、今後求人増加が期待できる(民間職業紹介機関) ×：春にかけて毎月の予約数が前年に比べて1割超の減少となっている。4月の統一地方選挙の影響もあるが、それよりは北陸自体への観光客の動きが昨年の大型イベントの反動もあって激減しているというのが実情である(テーマパーク)	

(D I) 図表25 現状・先行き判断 D I の推移

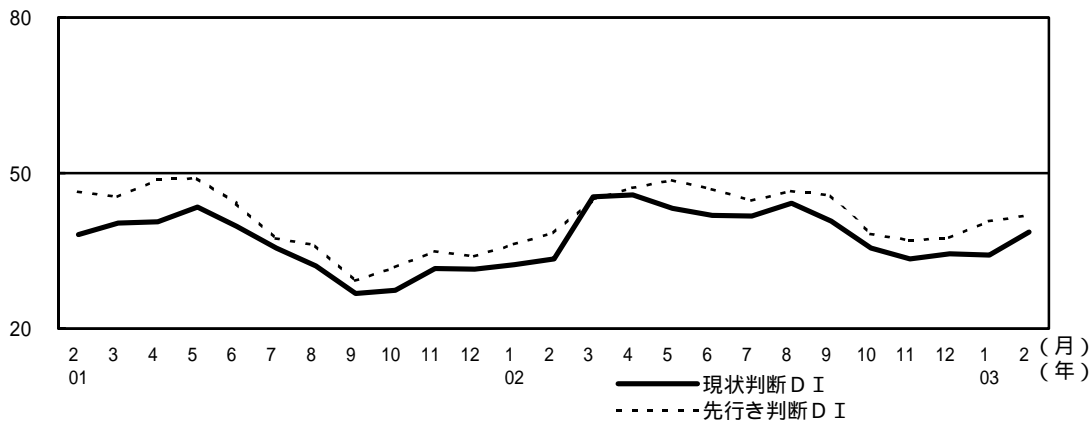


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
先行き	<p>家計動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部のトレンドに反応するOLを除けば、消費意欲は春になっても回復しない(百貨店)。 ・現在は、住宅流通市場が年間を通じて一番活発な時期であるにもかかわらず需要が少なすぎるため、先行きの見通しについても期待できない(住宅販売会社)。 <p>企業動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・得意先や外注先のムードはいかにも悪く、売上増のための対策を盛んに打ち出しているが、反応が鈍い(電気機械器具製造業)。 ・融資に対する返済金額の削減、期間の延長等の申し出が多いことから、先行きの見通しは暗い(金融業)。 <p>雇用関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用、求人とも先行き不透明であるのか、昨年は皆無であった学内セミナーのキャンセル件数が増加した(学校[大学])。 <p>その他の特徴コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ：春以降の商品はまずまずの受注状況であるが、伸びの勢いはなく、イラク情勢により海外旅行の受注が落ち込む傾向がある(旅行代理店)。 ：建設工事現場での求人数の先行指数である鉄筋工の求人数が少ないため、景気の先行きには期待できない(民間職業紹介機関)。 	

(DI) 図表26 現状・先行き判断DIの推移

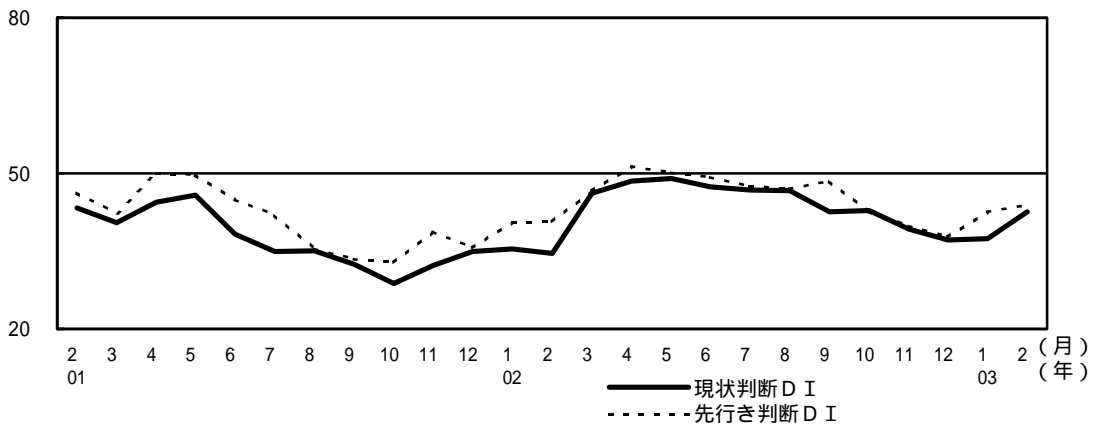


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・社員用の従業員販売を行っても、化粧品など消耗品しか売れておらず、従業員ですらアパレル関係のファッションに手を出していない状況である(百貨店)
			・メーカーがプロパー商品を早期に立ち上げたこともあり、客単価が高水準で推移し、買上率も高くなっている(百貨店)
企業動向 関連			・先月と同じく生産稼働率は各工場ともほぼフル稼働に近く、無機、有機製品ともに若干需要増の傾向だが、安値のため利益率が悪い(化学工業)
			・販売価格が安定していないのと同時に、賃貸関係でも景気が悪いため家賃が非常に低下している上に、契約件数が伸びない(不動産業)
雇用 関連			・取引先の多くが受注好調の中、フル操業を継続中である。雇用拡大、設備投資にも前向きな姿勢がみられる(金融業)
			・サービス業、製造業あたりで、正社員を減らしてアルバイトに切り替えるという動きが依然として目立っている(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント		・求人依頼数も減少し、加えて常用の正社員での依頼でなく、期間限定の社員を求められるようになってきている(民間職業紹介機関) ：競争相手が毎年増えている中で、初節句のお祝い物のひな人形、五月人形の売上が昨年より若干上回っている(その他専門店[贈答品]) ：160円前後の高級おにぎりが売れており、おいしく価値があるものと客が判断すれば、高くても購入するが、全体のパイは決まっており、売上にはなかなかつながらない。(コンビニ)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・春物の動きが全くつかめず、トレンドとなる商品も現われてきていない。客の財布のひもが固いという傾向も変わらない(百貨店)
			・訪問加入説明時の即時契約の割合が減り、他社サービスとの比較検討を厳しく行っている(通信会社)
	企業動向 関連		・大手スーパーの独占状況が依然続いており、中小メーカーはその取引形態に合わせなければ商品取扱いができず、価格競争に対応できなければ企業の存続にかかわるという状況である(食料品製造業)
			・今後の受注に陰りが出てきており、試作、開発案件も若干落ち気味である(電気機械器具製造業)
雇用 関連		・年度末を迎えて大量に離職が発生する情報が寄せられており、新規求職は引き続き高水準で推移すると見込まれる(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		：業界の需要は低迷気味だが、展示会等では新技術を導入した製品が好評で、今後の販売に期待できる(一般機械器具製造業) ：来店頻度は増加傾向にあるが、1回当たりの購買額や数量が少ないという状態は今後も続く。5月の連休が例年より短いため、土日の感覚で推移する可能性がある(スーパー)	

(D I) 図表27 現状・先行き判断 D I の推移

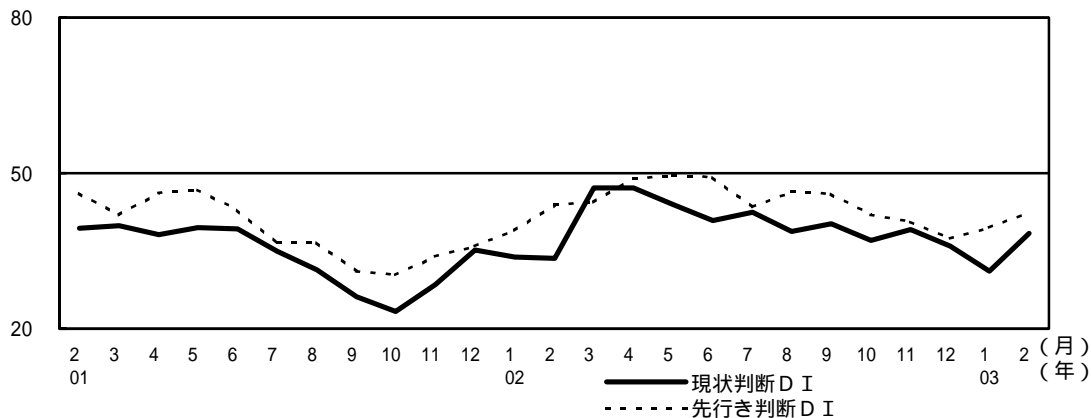


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・販売数は3か月前より少し増加しているが、解約する人も増加している(通信会社)。
			・安価な昼のランチはますます売れているが、利益確保ができる夕食、宴会は減少している(一般レストラン)。
		×	・夜、飲みに出る人が減少しており、タクシーに乗る人が少なくなっている。乗っても駅やホテルまでの近距離がほとんどで、長距離が出ない(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・広告の契約更新時期であるが、多くの広告主で広告量を縮小し、費用対効果を意識する傾向が強まっている(広告代理店)。
			・引っ越し部門で、受注件数は昨年を上回ったが、特に一般雑貨の物量が低調に推移し、前年割れが続いている(輸送業)。
	雇用 関連		・派遣状況は、相変わらず企業からの依頼が低調な状況が続いている(人材派遣会社)。
		・大型百貨店の撤退や老舗企業の倒産があり、新規求職者も増加している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：求人数、採用者数ともに増加傾向にある。特に採用者数はかなり増加している(求人情報誌製作会社)。 ：取引先が多角化のため、これまでとは異なる製品を購入するなどの変化がみられるが、価格面では依然として厳しい(一般機械器具製造業)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・入学、就職による購入は、購入点数が以前よりも減少している。また、価格を気にする客が多く、単価を上げられない(家電量販店)。 ・先行きの予約状況が良くなく、今後も更に悪くなる(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・建設用クレーンの一部の機種で、排ガス規制の影響による新車需要の動きもみられるが、チャーター料金の低迷という構造的な問題により、本格的な回復には時間を要する(一般機械器具製造業)。
			・向こう数か月の売上見込みは、毎年この時期であれば確実なものが半分以上を占めていたが、今年は予測、希望といったものが多い(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・年度末の離職者や3月の契約期間満了者の離職者が増加し、雇用失業情勢は、なお一層厳しくなる(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

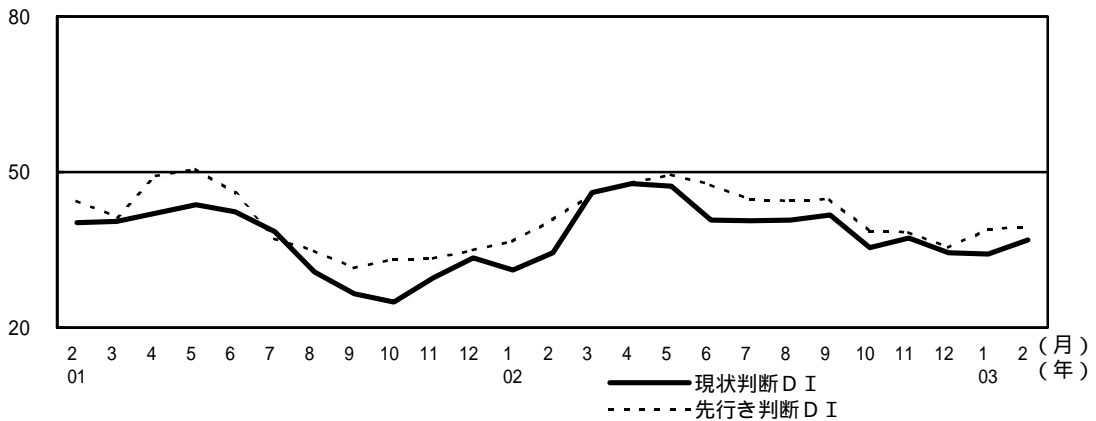


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・衣料品はやや落ち着いた動きになっているが、今まで幾分好調を保ってきた身の回り品にもやや陰りが出てきた。全部門、全世代において購買意欲の低下が感じられる(百貨店)。
×			・インターネットを使って地域内のホテルの中で料金を比較してから予約をするようになっており、競争が激しく、単価が下がっている(都市型ホテル)。
企業 動向 関連			・大手半導体メーカーからの受注量は、不透明さはあるがとりえず順調に推移している。仕事量はここ3か月間フル操業に近い状態である(電気機械器具製造業)。
		×	・スーパー向けの動きは鈍い。業務用は少しは注文があるが以前に比べると悪い(農林水産業)。 ・周りの同業他社は倒産が増えたり、規模を縮小したり、退職者を募集している(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連			・若手で経験者という求人はあるのだが、中高年、35歳から50歳くらいの求人が少ない(学校[専門学校]) ・訪問販売会社の求人が最近では消極的になっている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：ゴルフはかなりの混み具合で、土日はキャンセル待ちが続いている。一方、コンベンションや婚礼関係は横ばいで、アミューズメントの落ち込みをカバーできていない(テーマパーク) ：九州で活気があるといわれている天神でも、ここ2~3か月は各百貨店の来客数が自店も含めて落ち込んでいる(百貨店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連	・現況の仕事は忙しくなったが、2、3か月先は全然予定が立たない(設計事務所)。 ・国際情勢が非常に不安定であり、先行きは非常に不安である(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・生産の海外シフトが進んでおり、コスト比較も非常に厳しくなって、受注が非常に厳しい状況は変わらない(一般機械器具製造業)。
			・オフィスビルの入居率がまだ改善しておらず、近隣をみても一部の新築物件を除けば回復のめどは立っていない(不動産業)。
	雇用 関連		・一時期落ち着いた企業整理が増加している。企業訪問しても、先行きは悪くなるか不透明という回答が多い(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：ICを中心に少し回復してきている。当社はサブモーター用の部品が増加しており、周りの会社でも外注の仕事が多くなっている(精密機械器具製造業) ：来客数が少なく、来た客も1泊2日の旅行が日帰りになっている。また、テーマパークの会社更生法申請もあって、非常に不安である(旅行代理店)。

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移



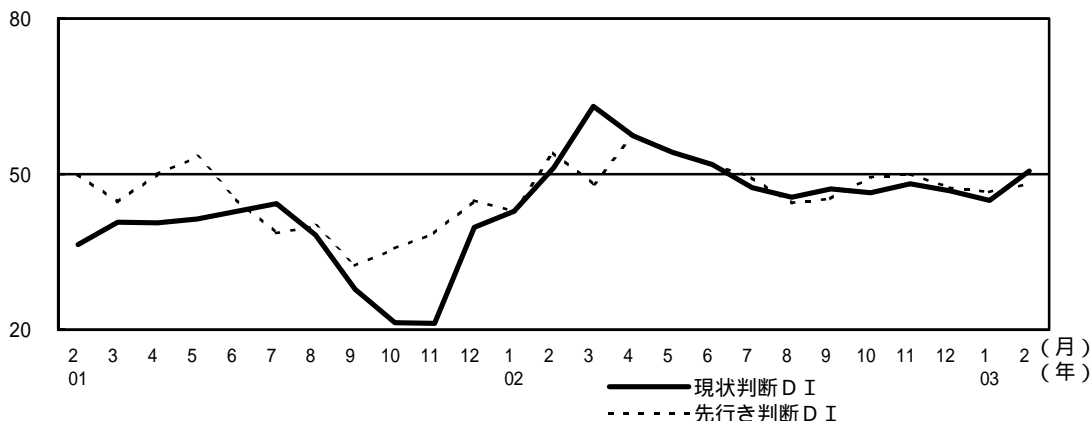
11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ 来客数が前年実績に比べ5～6%落ち込んでおり、売上が伸びていない(スーパー)。
		・ 大型ショッピングセンターの進出以来、特に土日、祭日の来客数が以前よりも大幅にマイナスとなっている(百貨店)。
		・ 展示場や見学会等に来場する客が増えており、以前は土地を持っている客が2割ほどであったのが現在は6割ほどとなり、商談にまで至る客が週ごとに増えている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連	・ 3か月前と比べ、受注量が横ばいである(建設業)。
		・ 未確定ではあるが予想できる案件があり、これを景気判断の基準とすれば若干、上向いている(通信業)。
雇用 関連	・ 一時派遣をやめていた企業からの再度の派遣依頼や、現在派遣を受けている企業からの新たな追加など、2月に入り各企業から求人の問い合わせが増えている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント	・ 現状として求人の動きはあまり改善していない(求人情報誌製作会社)。	
		: 米国テロの影響を受ける以前の平成12年度との同月対比をみると、11月は91.7%であったのに対し、2月は22日現在で96.7%と有料施設への来客者数が5%増加している(観光名所)。 : 90社以上の県内企業が参加した県の緊急ジョブ企業説明会が開催され、次年度をにらんだ新規事業のための大量採用を実施する企業もあるなど元気な会社の存在も確認でき、当校においても本説明会の効果により就職内定者が増加した(学校[専門学校])。
先行き	家計 動向 関連	・ 競合店との競争もあり、客数が今以上に伸びることは考えられない(スーパー)。
		・ 商談を進めている客が契約に至るケースが増え、住宅建設着工戸数の若干の回復がみられることから、2、3か月後この効果がでてくる(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連	・ 当面、景気は変わらない(通信業)。
	雇用 関連	・ 求人数の動きが伸びているが、長期ではなく短期的なものが多く、安定した増加とは思えない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント	: 現在の当施設への来客者数は、最高来客数を記録した沖縄サミット開催や当施設の世界遺産登録などのあった平成12年度同月の来客数よりも上回っているが、これ以上の増加は厳しい(観光名所)。 × : 現在、市場の中は観光客が多くにぎわっているが、肝心な地元の会社や一般客などが周辺のエリアにある店舗へと流れており、周辺エリアには安い店が今後もまだまだ出来つつあることから、周辺エリアへの客の移動は加速する(商店街)。

(D I)

図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2002				2003	
		9	10	11	12	1	2
合計		33.0	30.3	28.7	28.2	27.5	29.5
家計動向関連		33.1	30.0	28.2	27.9	27.7	29.5
小売関連		33.0	30.0	27.8	26.0	26.4	30.1
飲食関連		30.9	25.6	22.9	29.8	26.4	26.2
サービス関連		34.3	32.0	30.3	31.7	30.3	29.1
住宅関連		31.3	25.6	28.2	27.1	29.7	29.4
企業動向関連		33.1	30.8	31.1	30.2	27.4	29.3
製造業		33.9	31.9	31.5	32.5	29.1	30.2
非製造業		32.1	29.5	30.3	27.6	25.1	27.7
雇用関連		32.1	31.8	27.7	25.5	26.2	30.2

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2002				2003	
		9	10	11	12	1	2
全国		33.0	30.3	28.7	28.2	27.5	29.5
北海道		35.2	27.9	29.0	30.3	27.8	27.8
東北		33.5	31.6	28.5	26.9	27.3	28.5
関東		31.5	28.5	27.7	27.2	26.8	26.7
北関東		29.8	27.1	27.2	23.1	22.3	22.8
南関東		32.5	29.4	28.0	29.6	29.5	29.0
東海		34.6	36.2	30.2	31.5	31.2	33.9
北陸		36.6	29.4	28.1	29.2	26.5	29.1
近畿		30.7	26.7	26.1	25.6	26.0	28.4
中国		35.9	34.5	31.4	29.6	29.6	34.1
四国		28.1	26.3	27.6	24.3	22.4	26.0
九州		32.2	30.5	28.5	27.3	25.5	30.5
沖縄		40.7	39.3	43.6	44.2	40.9	43.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。